

中小企業景況調査報告書

令和元年10月～令和元年12月期実績 / 令和2年1月～3月期見通し

令和元年 12月

宮崎県商工会連合会

中小企業景況調査要領

この調査は、商工会の経営改善普及事業の指導資料にするため、全国商工会連合会が中心となり昭和54年度から四半期ごとに全国一斉に実施しているものです。

本県分の調査結果は次のとおりです。

1. 調査対象期間

令和元年10月～令和元年12月期を対象とし、調査は令和元年11月7日から11月15日の間に実施しました。

なお、令和2年1月～3月期は予測値となります。

2. 調査方法

商工会の経営指導員による訪問面接調査により実施。

3. 対象地区

宮崎市生目、中郷、佐土原町、高崎町、すき、国富町、西米良村、木城町、諸塚村、日之影町の10商工会地区。

4. 回答企業数

150企業のうち、148企業の回答を得た(有効回答率98.7%)。

業種	調査対象企業数(%:構成比)		有効回答企業数(%:構成比)		有効回答率(%)
製造業	27	18.0%	27	18.2%	100.0%
建設業	24	16.0%	24	16.2%	100.0%
小売業	45	30.0%	44	29.7%	97.8%
サービス業	54	36.0%	53	35.8%	98.1%
合計	150	100.0%	148	100.0%	98.7%

5. その他

(1) D・I

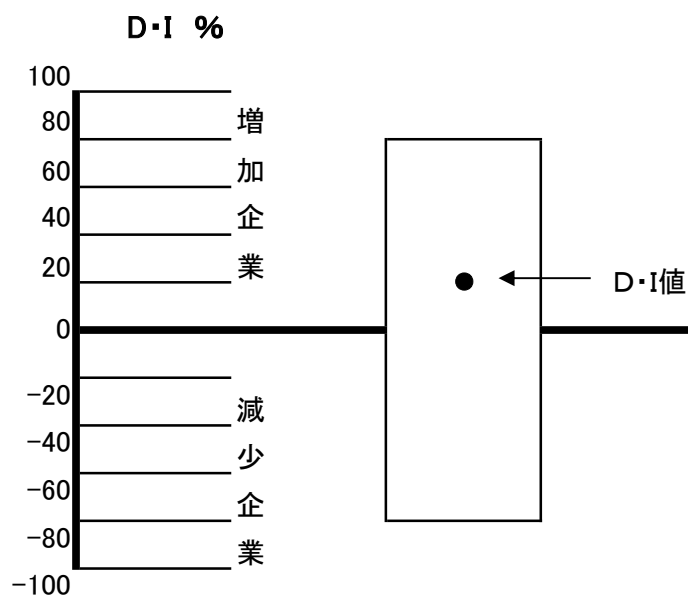
この報告書の中で、「D・I」とある記号は、デフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略です。これは企業経営者の景気動向を表わす指標として利用されています。

算出方法は、今期と前期、今期と前年同期、あるいは今期と来期「見通し」との比較を行い、増加(上昇・好転)企業の割合から減少(低下・悪化)企業等の割合を差し引いたものです。

D・Iがプラスなら強気(楽観)、マイナスなら弱気(悲観)、原材料又は商品の仕入単価の場合はプラスなら上昇気運、マイナスなら低下気運となります。

例えば、売上高で(増加)企業40%、(不変)企業40%、(減少)企業20%の場合、D・Iは40(増加)−20(減少)=20となり、全体として経営者の売上に対する強気の度合いを表わしています。

グラフで示すと下のようになります。



(2) 天気図

D・I値をお天気マークで表示

DI値	特に好調 $30 \leq DI$	好 調 $15 \leq DI < 30$	まあまあ $0 \leq DI < 15$	やや不振 $\Delta 15 \leq DI < 0$	不 振 $\Delta 30 \leq DI < \Delta 15$	きわめて不振 $DI \leq \Delta 30$
表示						
	晴	晴時々曇	うす曇	曇	曇時々雨	雨

I 全産業全体の状況

主要景気動向指数(D・I)

項目	平成30年	平成31年	令和元年	令和元年	令和元年	令和2年
	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
	前年同期	前々々期	前々期	前期	今期	来期見通し
売上高	▲ 10.6	▲ 18.9	▲ 13.9	▲ 10.4	▲ 11.4	▲ 5.1
採算	▲ 9.7	▲ 15.0	▲ 3.1	▲ 16.2	▲ 13.6	▲ 9.0
資金繰り	▲ 8.0	▲ 13.9	▲ 5.5	▲ 9.3	▲ 9.0	▲ 10.6
業況	▲ 13.4	▲ 12.5	▲ 7.6	▲ 12.4	▲ 9.5	▲ 5.6

いずれも前年同期と比較したもの。

<主要景況項目の概況>

◎売上高

今期(令和元年10月～令和元年12月)の売上高のD・Iは、▲11.4ポイントとなって、直前四半期の▲10.4ポイントより悪化した。小売業で改善したが、製造業、建設業、サービス業では悪化した。来期については▲5.1ポイントと今期より改善を見込んでいる。

◎採算

採算のD・Iは、▲13.6ポイントとなっており、直前四半期の▲16.2ポイントより改善している。製造業で悪化傾向を示したが、建設業、小売業、サービス業では改善した。来期については、▲9.0ポイントと改善を見込んでいる。

◎資金繰り

資金繰りのD・Iは、▲9.0ポイントで、直前四半期からほぼ横ばいである。製造業は改善し、小売業は前期と同じであったが、建設業とサービス業は悪化した。来期について、全体で▲10.6ポイントであり、当期より悪化を見込んでいる。

◎業況

業況のD・Iは、▲9.5ポイントで、前期に比べて改善している。来期は▲5.6ポイントと改善を見込んでいる。

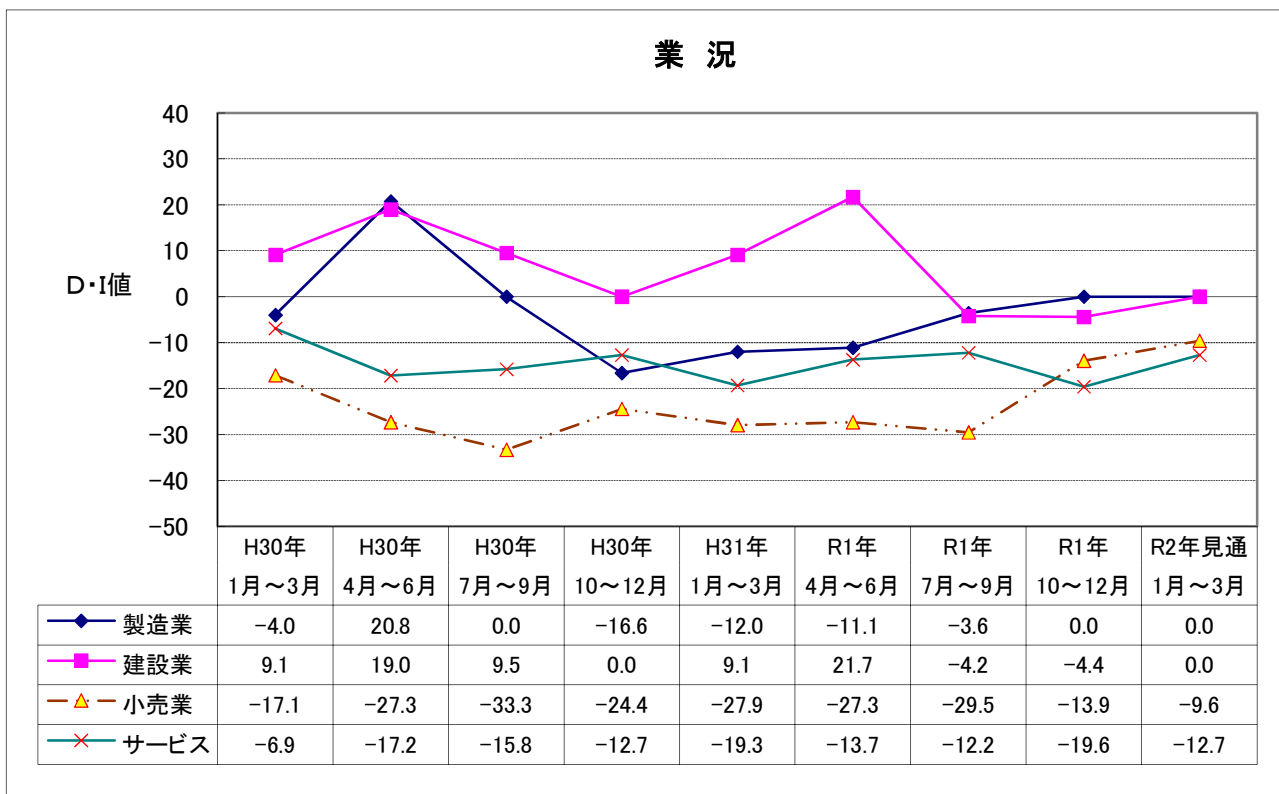
内閣府の令和元年12月発表の月例経済報告では、「景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。」としており、景気の基調判断に変更はない。

日本銀行宮崎事務所の12月13日付の宮崎県金融経済概況では、「宮崎県の景気は、緩やかな回復を続けている。個人消費は、振れを伴いつつも底堅く推移し、観光は、底堅く推移している。住宅投資は、貸家を中心に弱含んで推移している。公共投資は、増加している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。人手不足感は、強い状況が続いており、雇用・所得環境は、改善している。」としており、基調判断としては、前回の判断と変更はない。しかしながら、今回の調査結果では、調査対象企業では景況感の回復はあまり見られないところである。

製造業	売上と採算は悪化し、資金繰りは改善という結果となった。次期の見通しは、売上は改善し、採算と資金繰りは悪化を見込んでいる。
建設業	完成工事額と資金繰りは悪化し、採算は改善という結果になった。次期の見通しは、完成工事額と採算は改善し、資金繰りは悪化を見込んでいる。
小売業	売上と採算は改善、資金繰りは直前四半期と同じという結果となった。次期は売上と採算は改善、資金繰りはほぼ横ばいを見込んでいる。
サービス業	売上と資金繰りは悪化し、採算は改善という結果となった。次期は売上はほぼ横ばいで、採算、資金繰りは改善を見込んでいる。

〈経営上の問題点について〉

製造業と建設業では、「従業員の確保難」が、小売業とサービス業では、「需要の停滞」が前回の調査から引き続き経営上の問題点として上位に位置付けられている点は変わらない。製造業、小売業、サービス業では需要の停滞が上位に挙げられており、消費税率引き上げの影響が見られるところである。

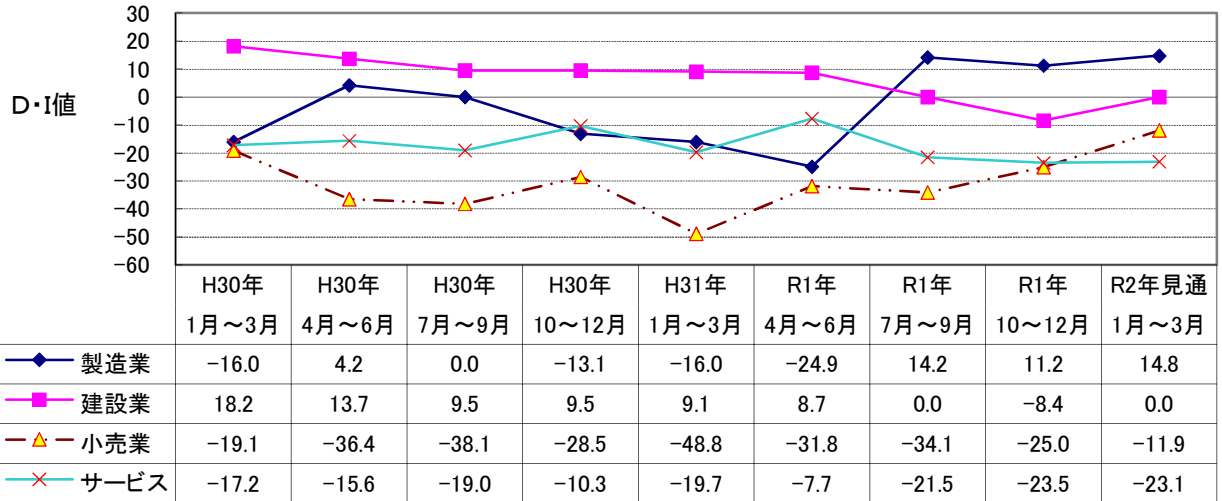


(業況天気図)

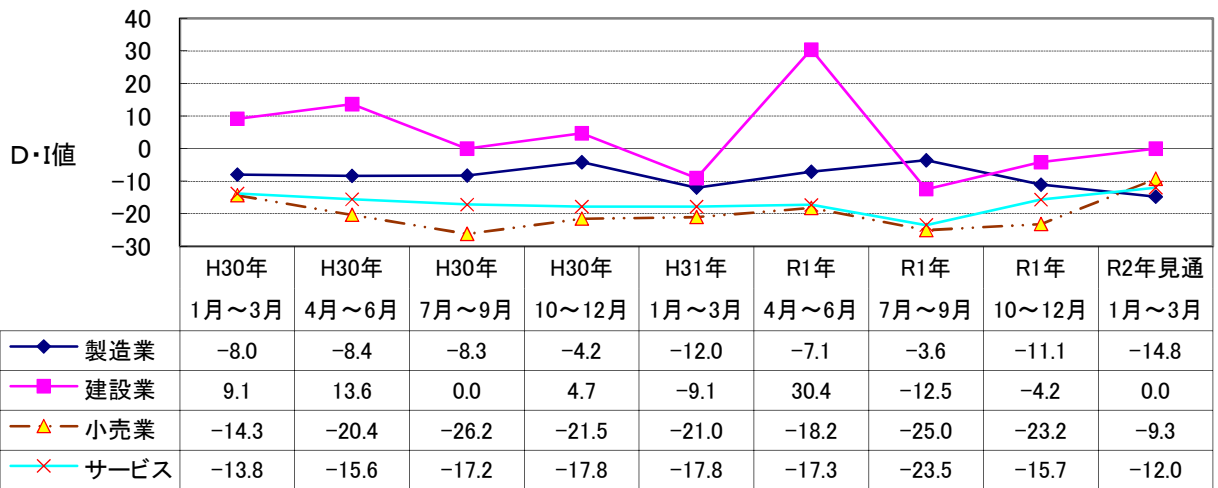
業種別	製造業	建設業	小売業	サービス業
10月から12月				
実績	うす曇	曇	曇	曇時々雨
D・I値	0.0	▲ 4.4	▲ 13.9	▲ 19.6
1月から3月				
見通し	うす曇	うす曇	曇	曇
D・I値	0.0	0.0	▲ 9.6	▲ 12.7
傾 向	→	↗	↗	↗

(注) 好転 ↗ 横ばい → 悪化 ↘

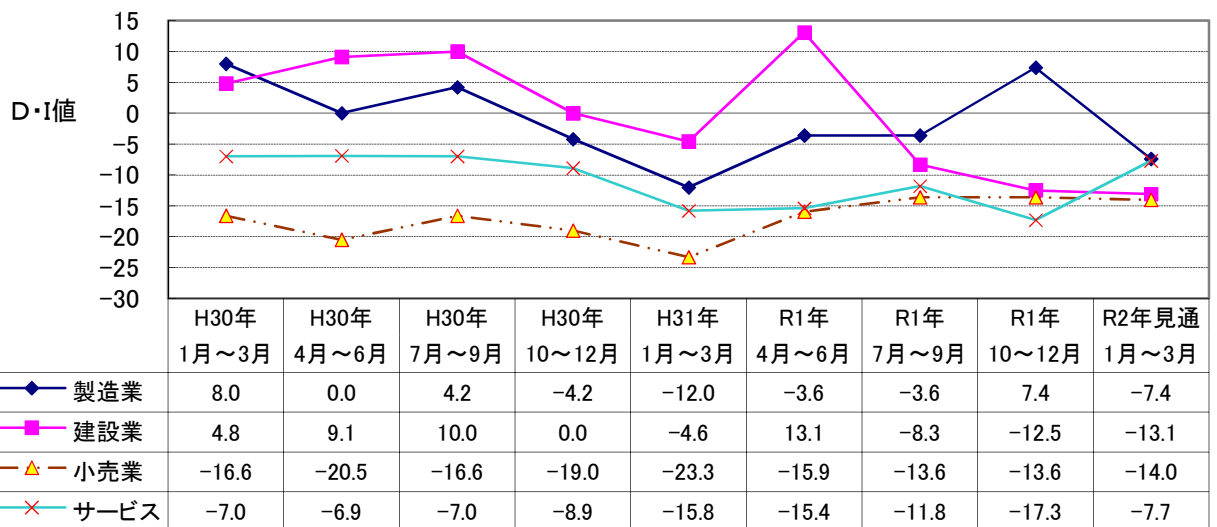
売上額(加工・完成)の推移



採算の推移(経常利益)



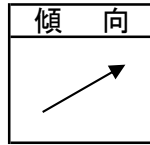
資金繰り



II 製造業の景況

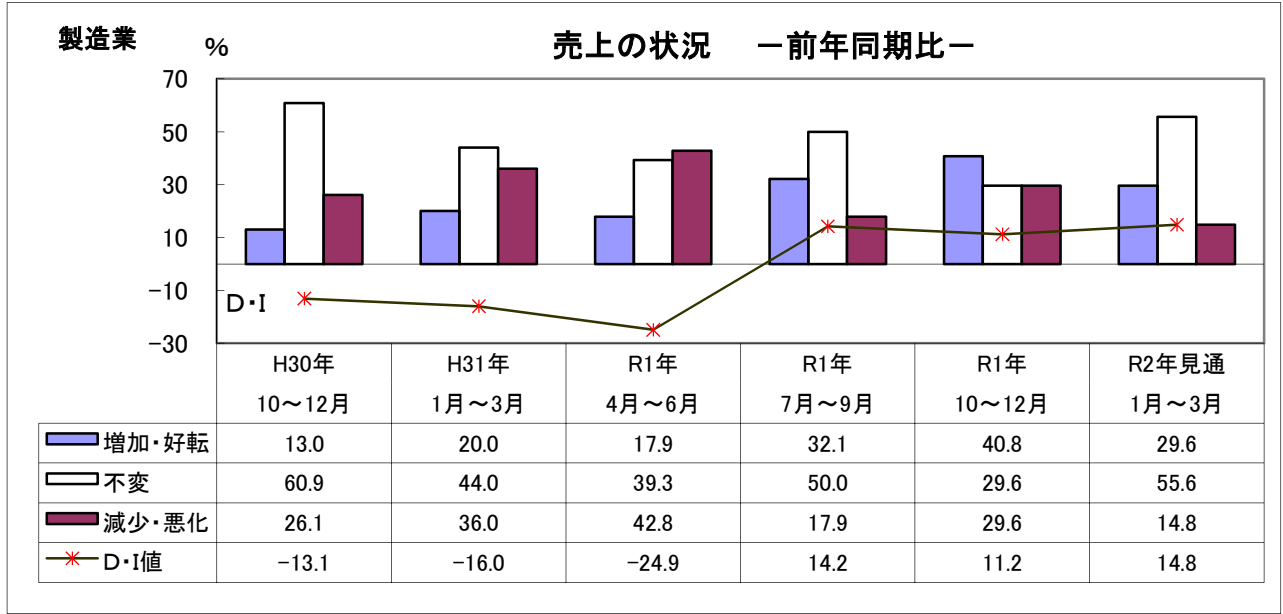
(1) 売上(加工)額の推移

元年10~12月 (実績)	2年1月~3月 (見通し)
うす曇	うす曇
11.2	14.8



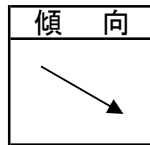
当期の売上高のD・Iは、「増加・好転」とする企業が増加したが、「減少・悪化」の企業も増加したため、D・Iは11.2ポイントと、前期と比べて悪化した。

次の四半期は「増加・好転」の企業が減少するが、「減少・悪化」の企業も減少するため、D・Iは当期より改善を見込んでいる。



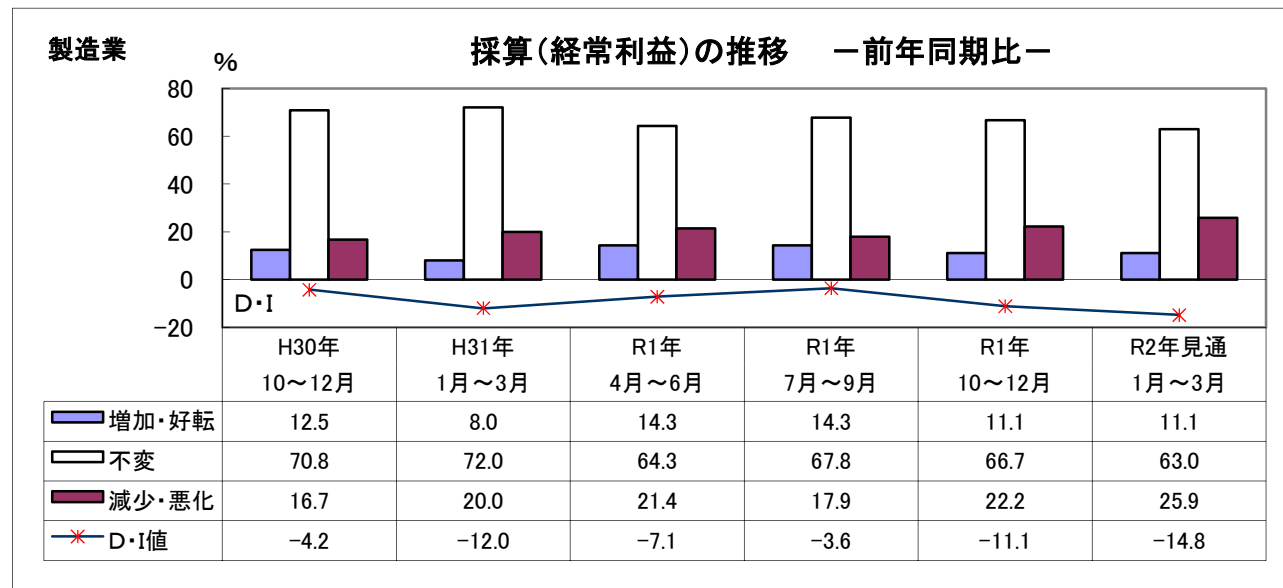
(2) 採算(経常利益)の推移

元年10~12月 (実績)	2年1月~3月 (見通し)
曇	曇
▲ 11.1	▲ 14.8



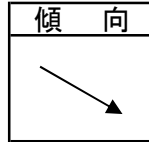
当期の採算のD・Iは、-11.1ポイントで、直前四半期の数値から悪化した。「増加・好転」の企業が減少し、「減少・悪化」の企業が増加したためである。

次の四半期は「増加・好転」の企業は当期と同じであるが、「減少・悪化」の企業が増加するため、当期から悪化する予想となっている。

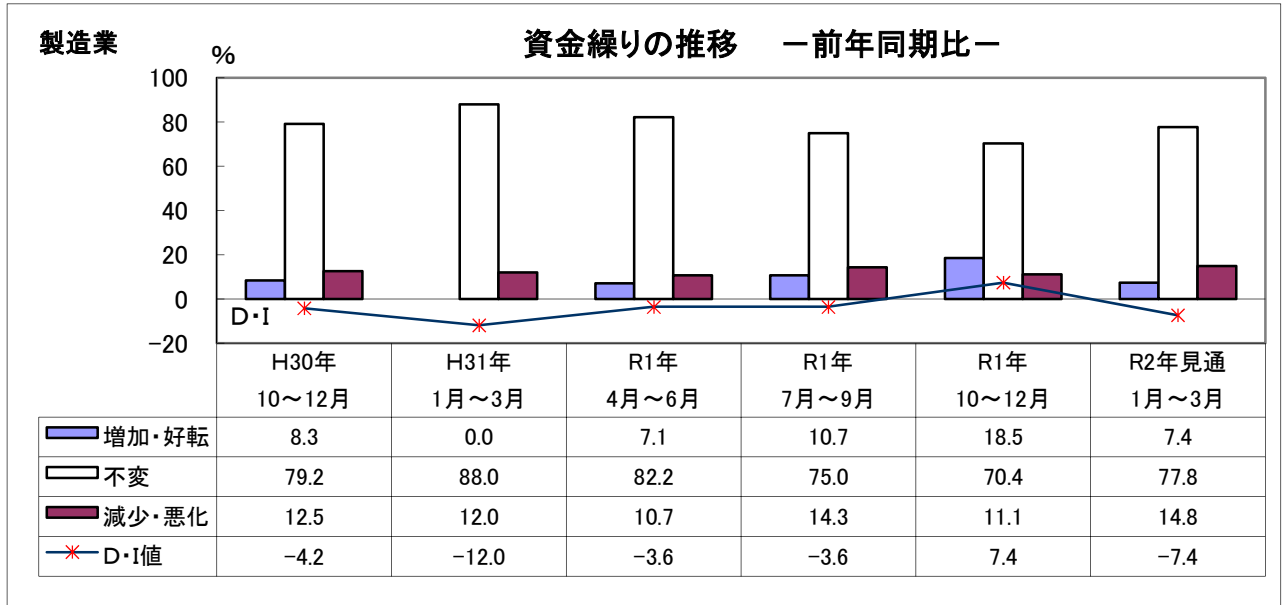


(3) 資金繰りの推移

元年10~12月 (実績)	2年1月~3月 (見通し)
うす曇 7.4	曇 ▲ 7.4

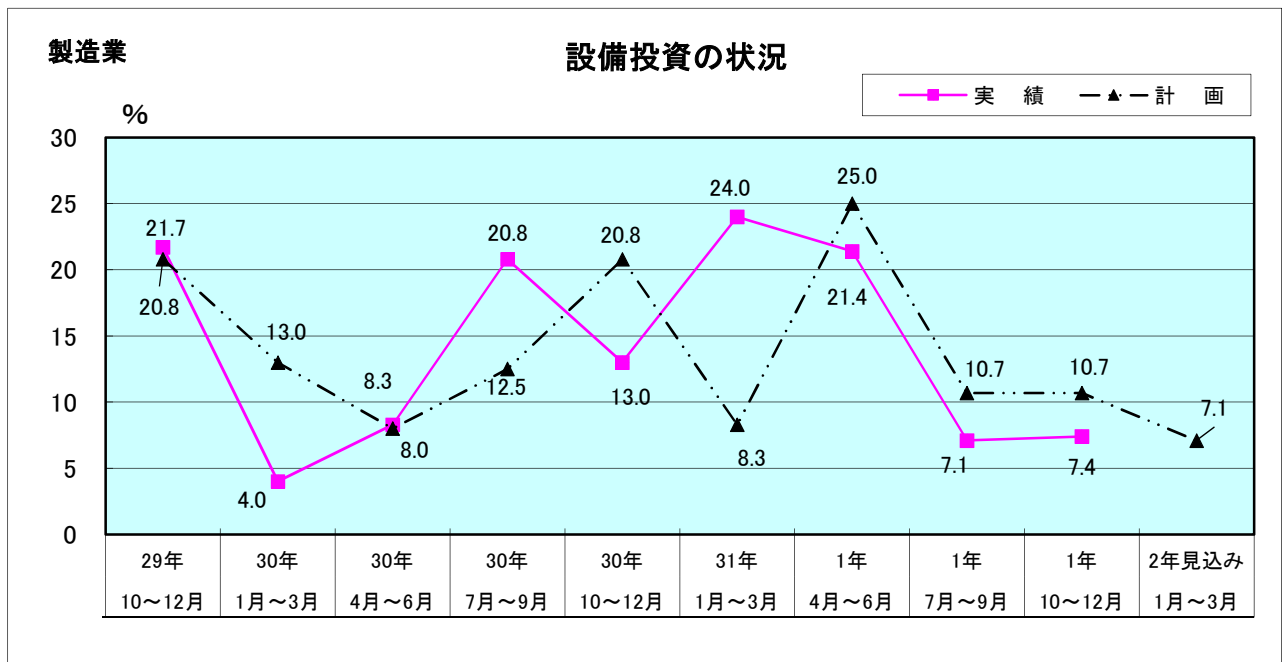


当期の資金繰りのD・Iは、7.4ポイントとなり、前期より改善した。「増加・好転」の企業が増加し、「減少・悪化」の企業が減少したためである。
次の四半期については、「増加・好転」の企業が減少し、「減少・悪化」の企業が増加するため、資金繰りのD・Iは、当期よりも悪化を見込んでいる。



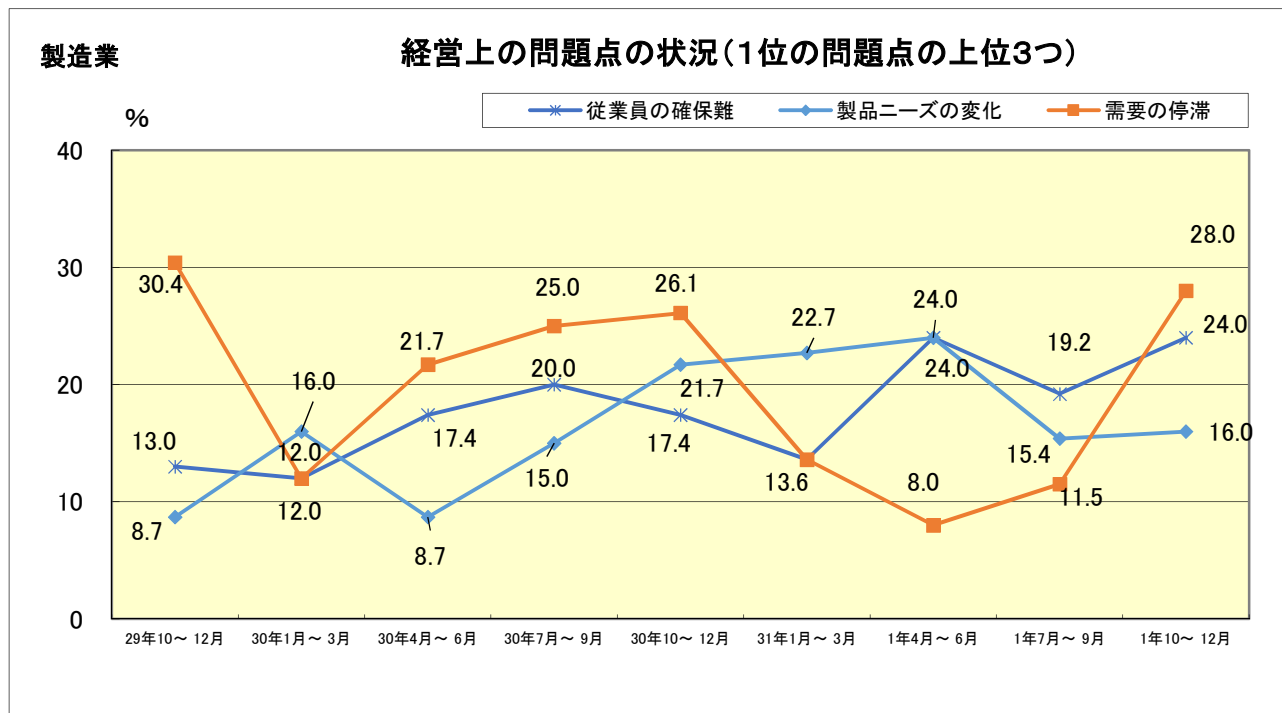
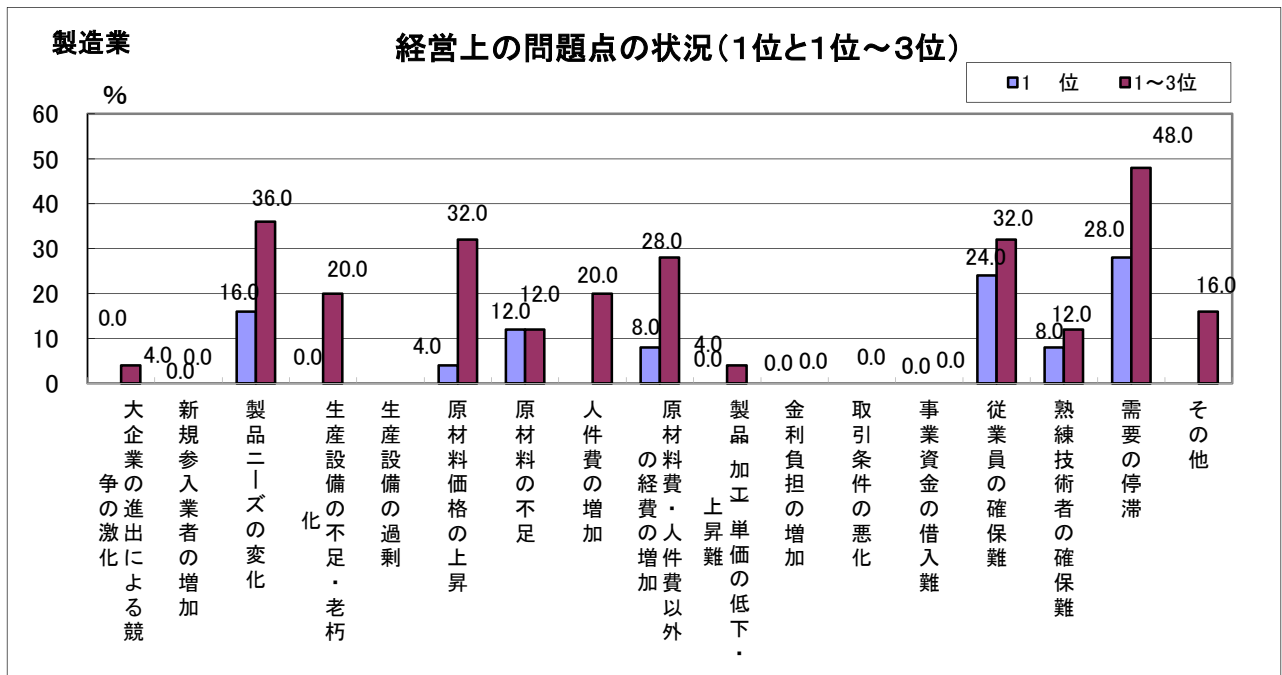
(4) 設備投資の推移

当期の設備投資計画は10.7%の企業が実施の意向を見せていたが、実績は7.4%となり、実績は計画を下回った。
次の四半期は7.1%の企業が計画している。内容は生産設備となっている。



(5) 経営上の問題点

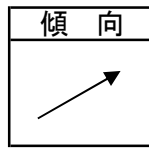
経営上の問題点について回答を求めたところ、(1位グループ)の合計で多かったのは、1位が「需要の停滞」、2位が「従業員の確保難」、3位が「製品ニーズの変化」となっている。(1位～3位グループ)では、1位が「需要の停滞」、2位が「製品ニーズの変化」、3位が同率で「原材料価格の上昇」、「従業員の確保難」となった。今回の調査では1位グループ、1位～3位グループともに需要の停滞が1位となった。



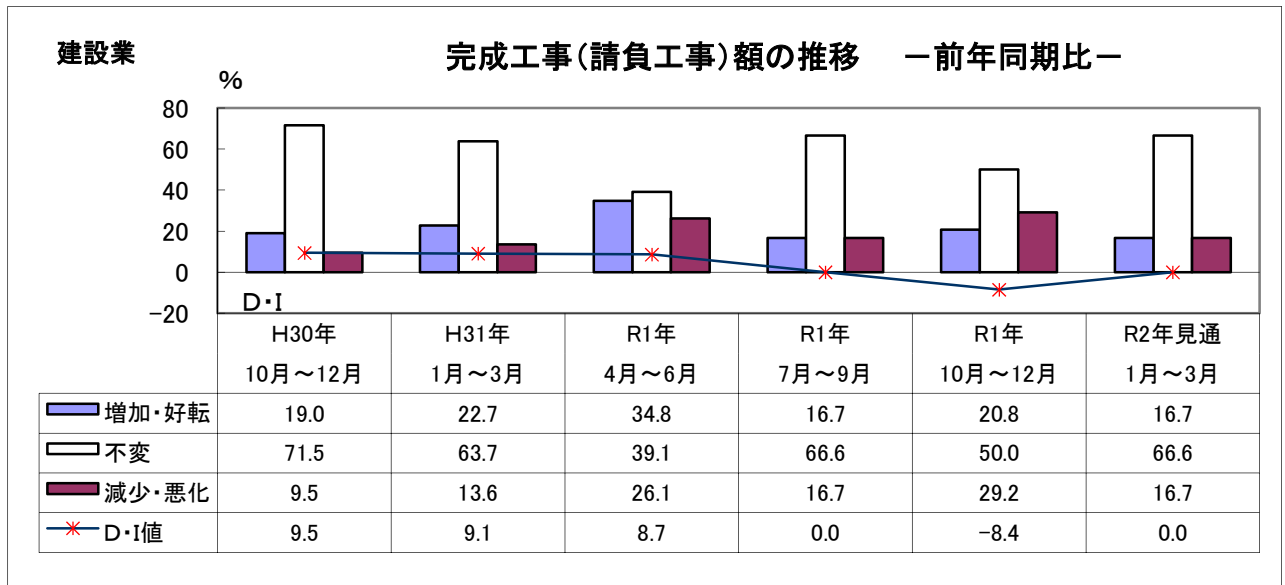
Ⅲ 建設業の景況

(1) 完成工事額の推移

元年10～12月 (実績)	2年1月～3月 (見通し)
曇	うす曇
▲ 8.4	0.0

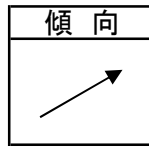


当期の完成工事額のD・Iは、-8.4ポイントとなり、前期から悪化した。「増加・好転」とする企業は増加したが、「減少・悪化」とする企業も増加したためである。
次の四半期については、「増加・好転」の企業は減少するが、「減少・悪化」の企業も減少するため、完成工事額のD・Iは、当期より改善し、0.0ポイントとなっている。

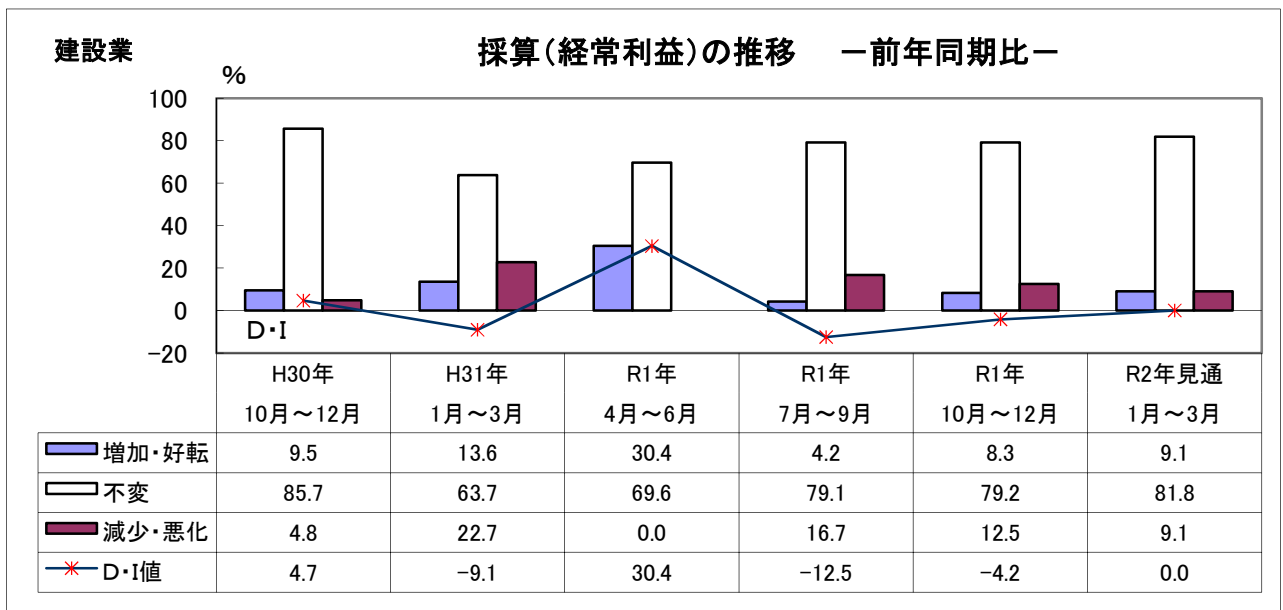


(2) 採算(経常利益)の推移

元年10～12月 (実績)	2年1月～3月 (見通し)
曇	うす曇
▲ 4.2	0.0

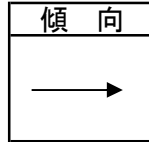


当期の採算のD・Iは、-4.2ポイントであった。前期より改善している。「増加・好転」とする企業が増加し、「減少・悪化」とする企業が減少したためである。
次の四半期は、「増加・好転」とする企業が増加し、「減少・悪化」とする企業が減少するため、D・Iは、当期より改善を見込んでいる。

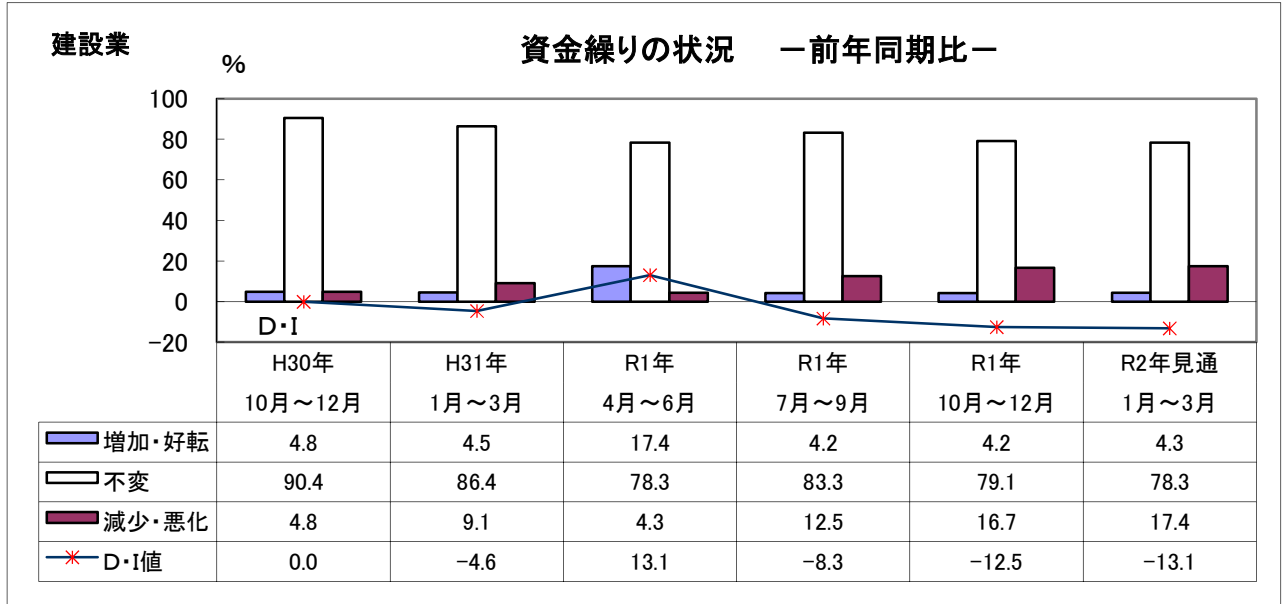


(3) 資金繰りの推移

元年10～12月 (実績)	2年1月～3月 (見通し)
曇	曇
▲ 12.5	▲ 13.1

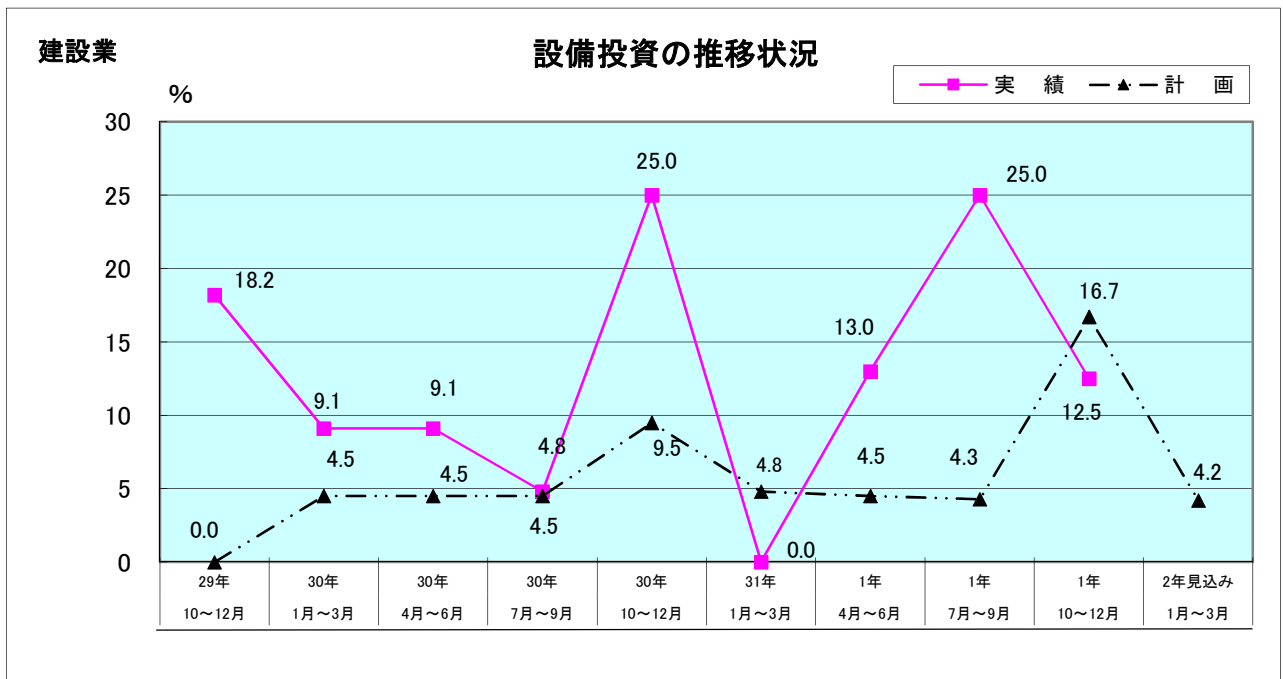


資金繰りのD・Iは-12.5ポイントと、前期より悪化する結果となった。「増加・好転」とする企業は前期と同じであったが、「減少・悪化」とする企業が増加したためである。
次の四半期については、「増加・好転」とする企業がほぼ横ばいで、「減少・悪化」とする企業が若干の増加となるため、D・Iは、-13.1ポイントと悪化を見込んでいる。



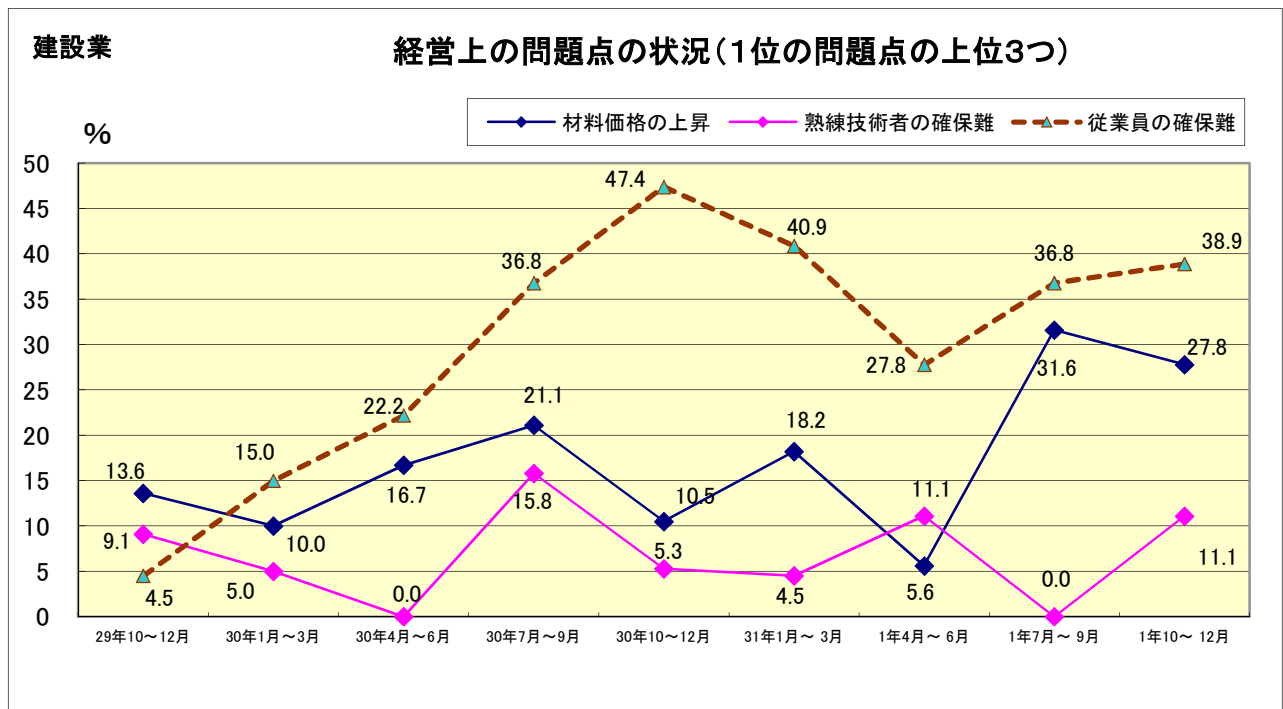
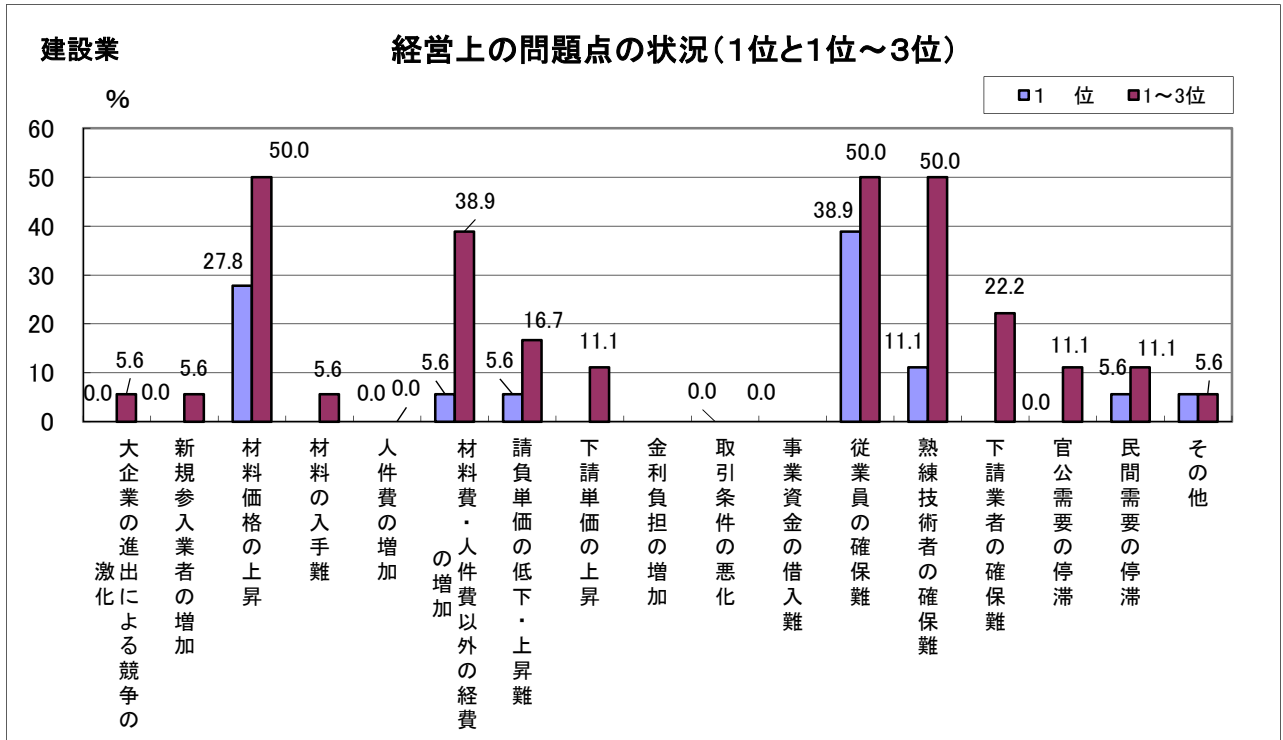
(4) 設備投資の推移

当期の設備投資計画は16.7%であったが、実際に投資を行った企業は12.5%であった。
次の四半期に設備投資を計画している企業は4.2%という結果となっている。投資対象は建設機械となっている。





(5) 経営上の問題点

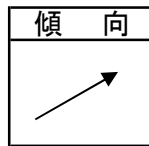
経営上の問題点について、(1位グループ)で回答が多かったのは、1位が「従業員の確保難」、2位が「材料価格の上昇」、3位が「熟練技術者の確保難」となった。(1位～3位グループ)では、1位が同率で、「従業員の確保難」、「材料価格の上昇」、「熟練技術者の確保難」であった。1位グループと1位～3位グループで同じ結果となった。前回の調査から継続して、「従業員の確保難」が上位となっており人手の確保が経営上の課題となっている。



IV 小売業の景況

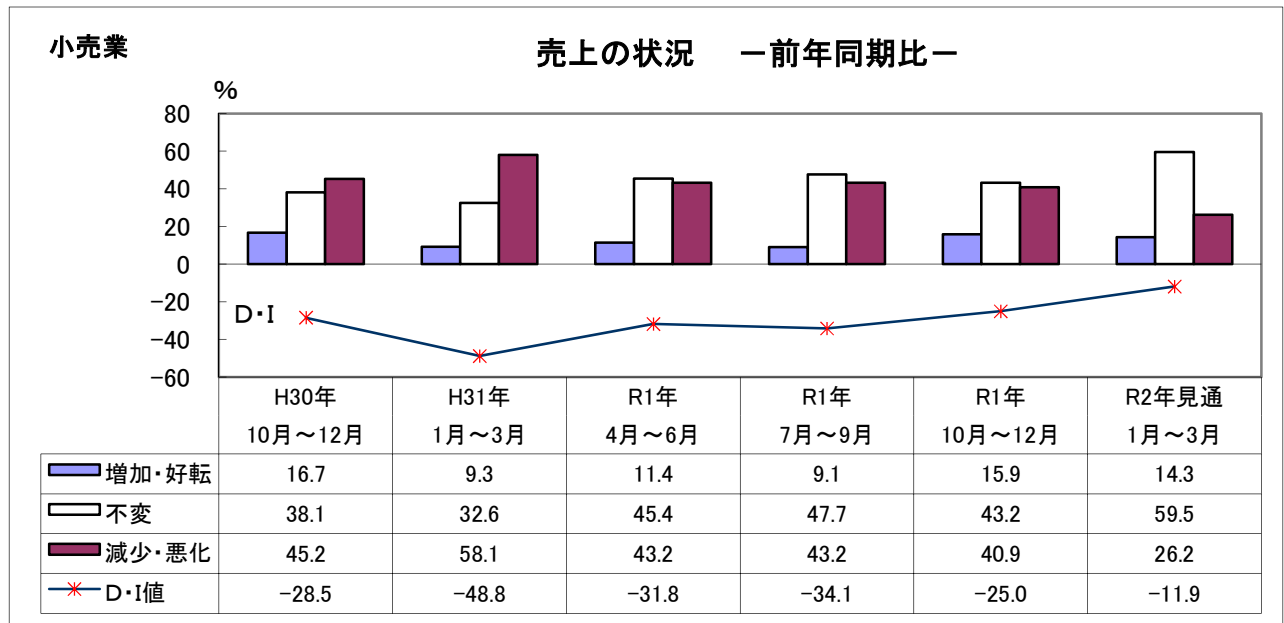
(1) 売上額の推移

元年10～12月 (実績)	2年1月～3月 (見通し)
	
曇時々雨	曇
▲ 25.0	▲ 11.9





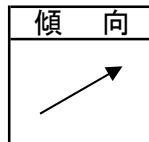
当期の売上のD・Iは-25.0ポイントで、直前期の-34.1ポイントより改善した。「増加・好転」とする企業が増加し、「減少・悪化」とする企業が減少したためである。客数、客単価で改善傾向が見られる。

次の四半期は「増加・好転」の企業が若干減少するが、「減少・悪化」の企業も減少するため、D・Iは改善を見込んでいる。



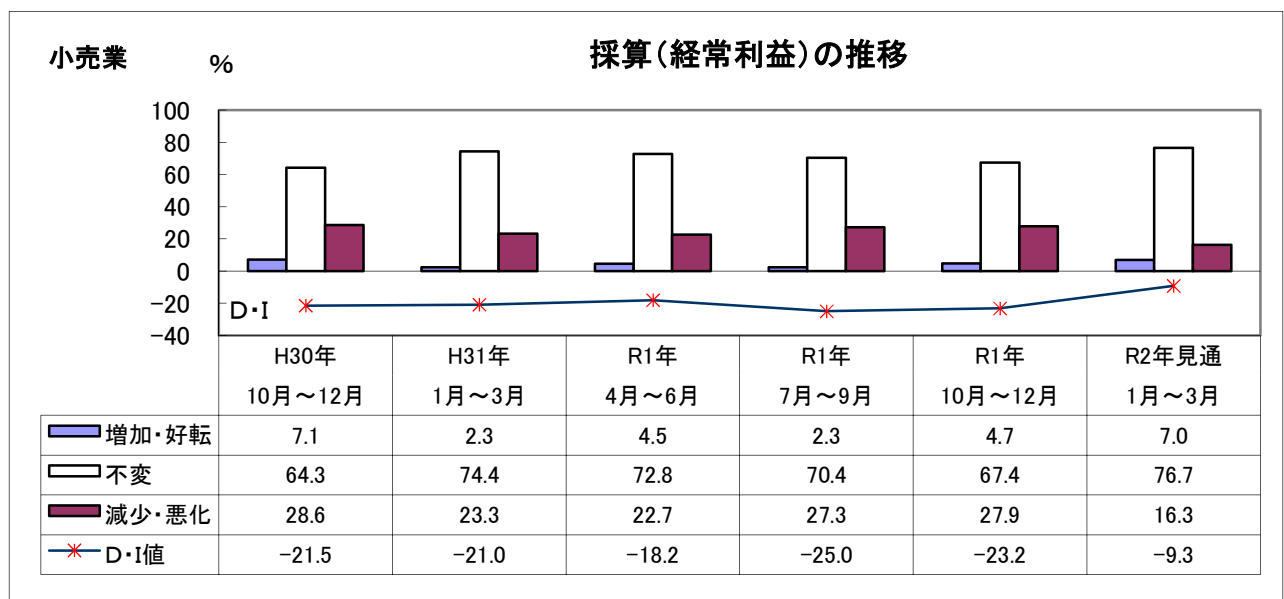
(2) 採算(経常利益)の推移

元年10～12月 (実績)	2年1月～3月 (見通し)
	
曇時々雨	曇
▲ 23.2	▲ 9.3



当期の採算のD・Iは-23.2ポイントで、前期より改善した。「減少・悪化」とする企業はほぼ横ばいであったが、「増加・好転」とする企業が増加したためである。

次の四半期は「増加・好転」の企業が増加し、「減少・悪化」とする企業が減少するため、D・Iは当期より更に改善する。

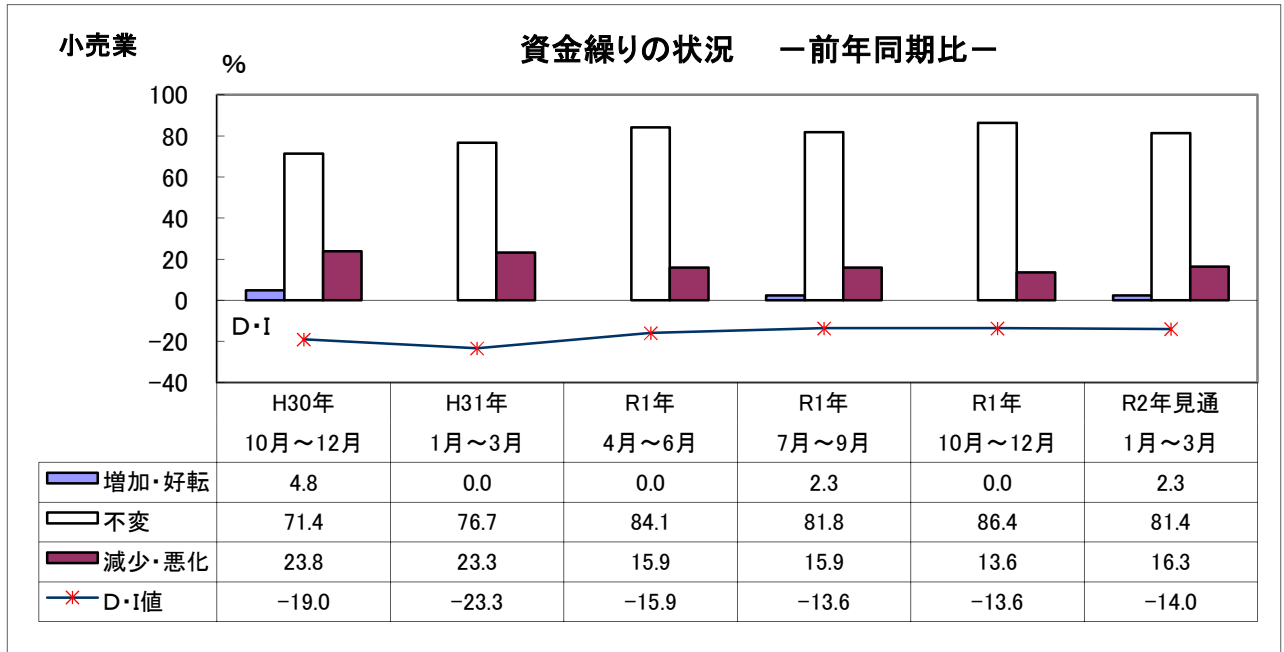


(3) 資金繰りの推移

元年10～12月 (実績)	2年1月～3月 (見通し)
曇	曇
▲ 13.6	▲ 14.0

傾向
→

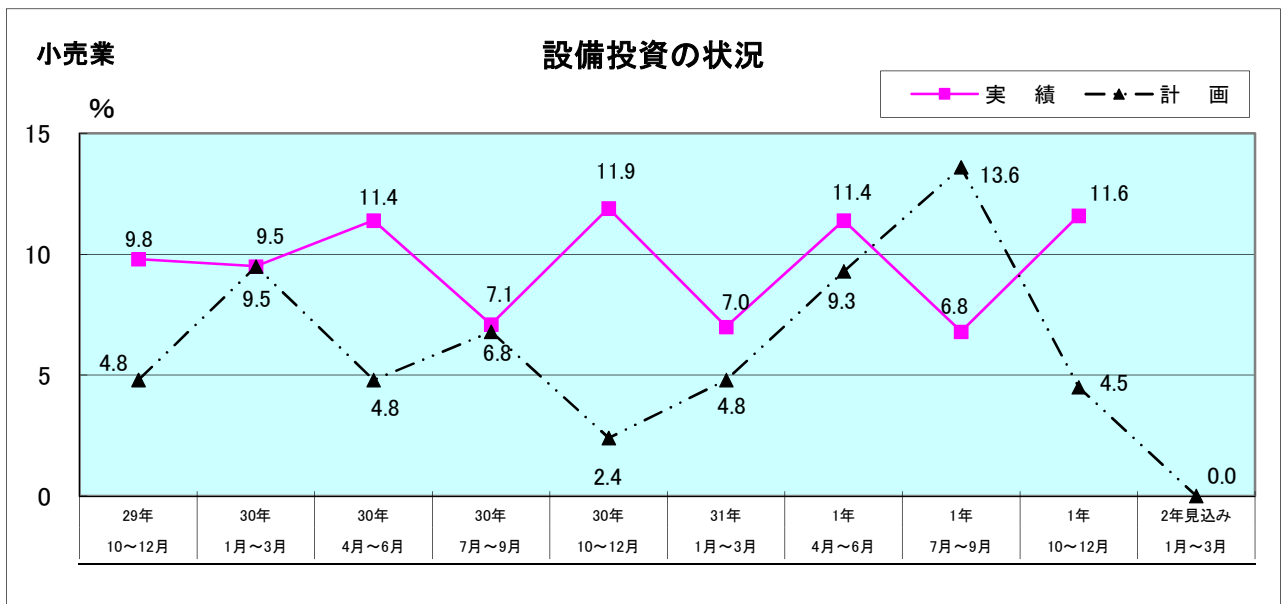
当期の資金繰りのD・Iは-13.6ポイントで、直前期と同じであった。「増加・好転」とする企業と、「減少・悪化」とする企業が同じ割合で減少したためである。
 次の四半期は「増加・好転」の企業が増加するが、「減少・悪化」の企業も増加するため、D・Iは当期とほぼ横ばいである。



(4) 設備投資の推移

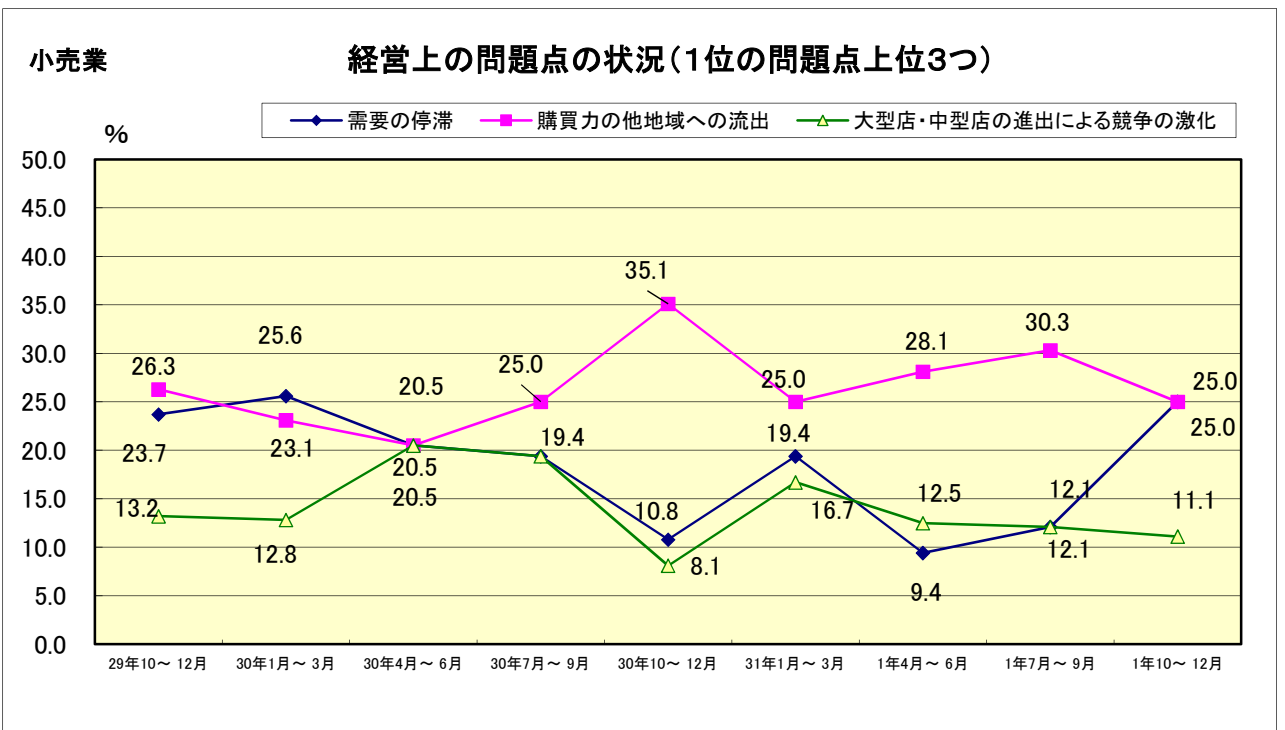
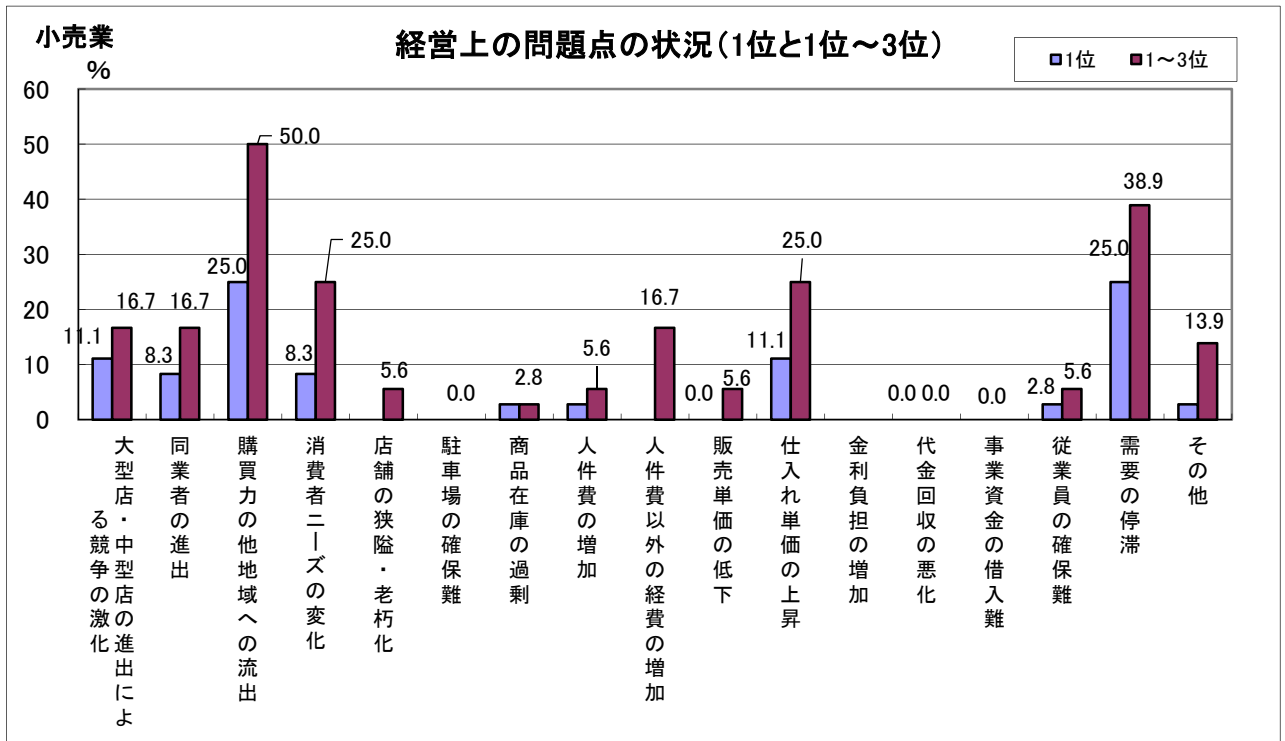
設備投資は4.5%の企業が計画し、実際に実施した企業は11.6%となった。投資対象は販売設備、車両運搬具となっている。

次の四半期の見通しは、設備投資を計画している企業は0.0%となっている。





(5) 経営上の問題点

経営上の問題点について、回答が多かったのは、(1位グループ)では、1位が同率で「購買力の他地域への流出」、「需要の停滞」、2位が同率で「大型店・中型店の進出による競争の激化」、「仕入れ単価の上昇」であった。(1位から3位グループ)では「購買力の他地域への流出」が1位で、2位が「需要の停滞」、3位が「消費者ニーズの変化」、「仕入れ単価の上昇」であった。経営上の問題点は過去の調査結果からは変わっていない。



V サービス業の景況

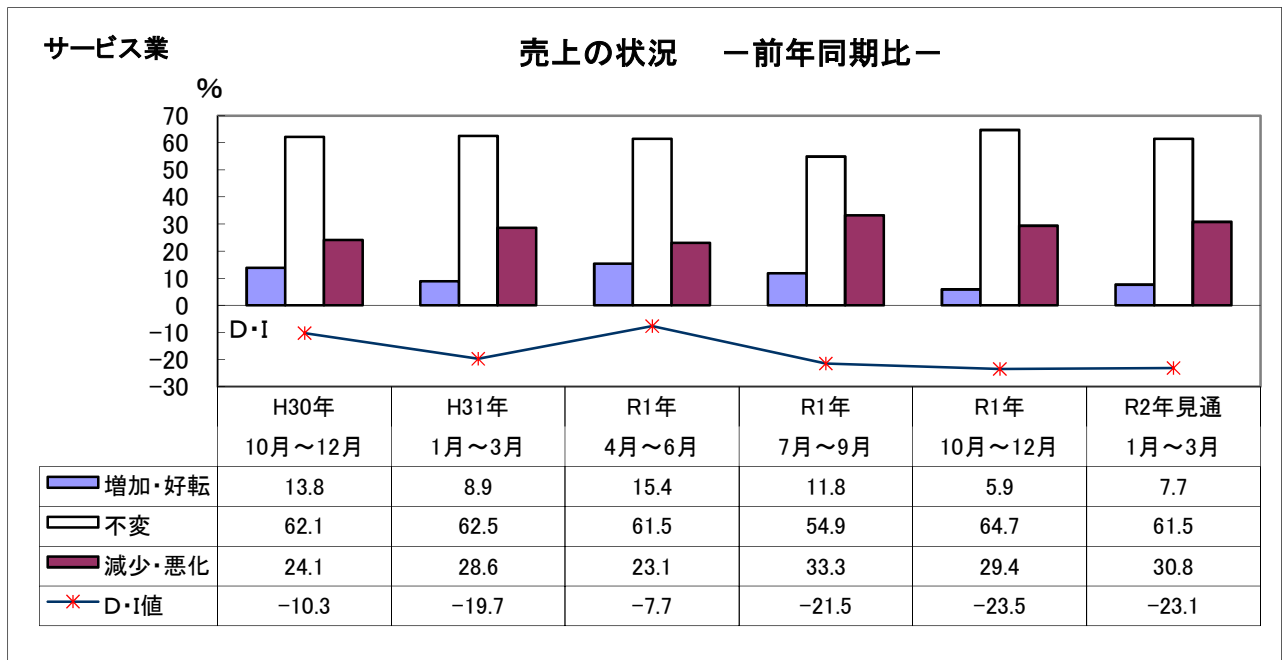
(1) 売上額の推移

元年10～12月 (実績)	2年1月～3月 (見通し)
	
曇時々雨	曇時々雨
▲ 23.5	▲ 23.1



傾 向
→

当期の売上のD・Iは、-23.5ポイントと前期より悪化している。「減少・悪化」の企業は減少したものの、「増加・好転」の企業も減少したためである。客単価、利用客数で悪化傾向を示している。

次の四半期は「増加・好転」の企業が増加するが、「減少・悪化」の企業も増加するため、D・Iは当期とほぼ横ばいである。



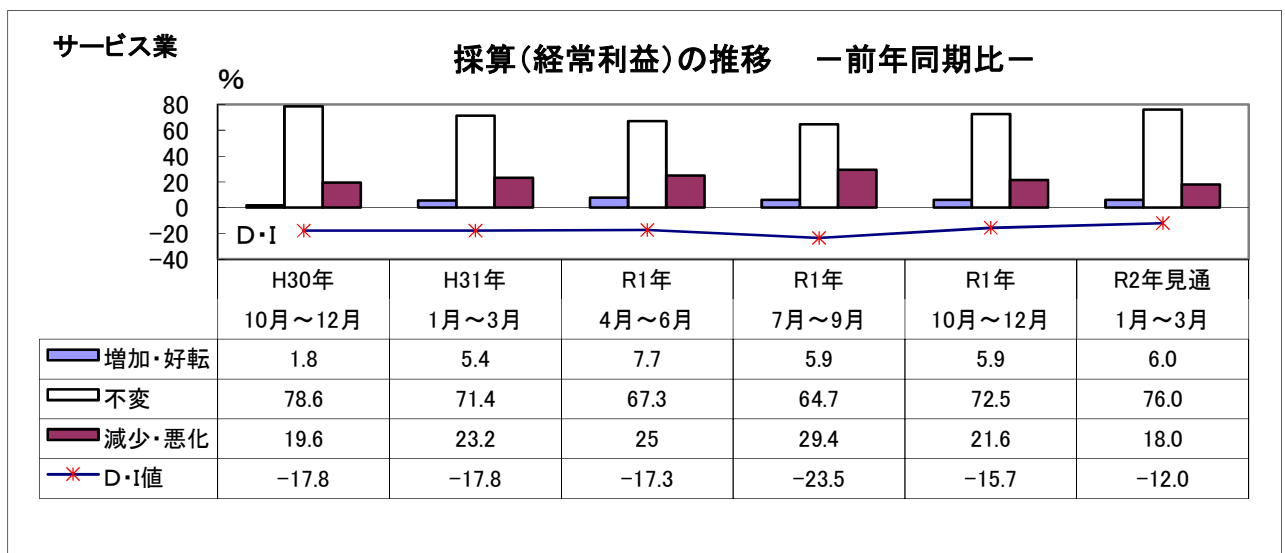
(2) 採算(経常利益)の推移

元年10～12月 (実績)	2年1月～3月 (見通し)
	
曇時々雨	曇
▲ 15.7	▲ 12.0



傾 向
↗

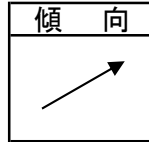
当期の採算のD・Iは、-15.7ポイントで、前期より改善した。「増加・好転」の企業は直前期と同じであったが、「減少・悪化」の企業が減少したためである。

次の四半期は「増加・好転」の企業は当期とほぼ同じであるが、「減少・悪化」の企業が減少するため、D・Iは当期より改善する見込みとなっている。

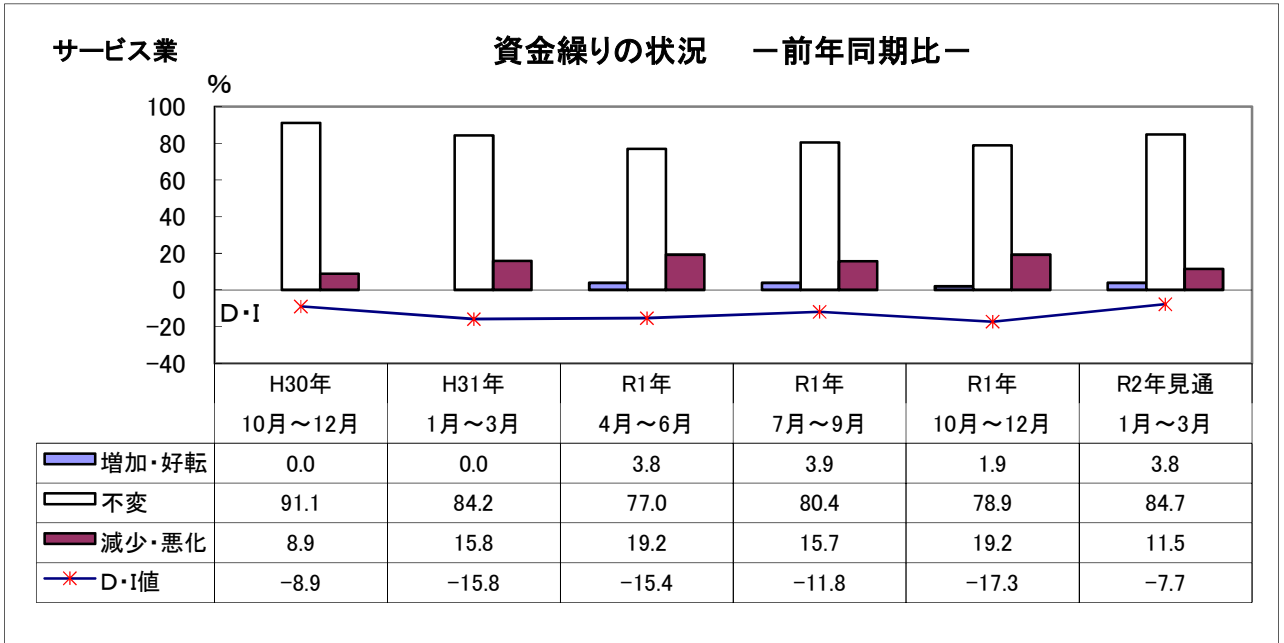


(3) 資金繰りの推移

元年10～12月 (実績)	2年1月～3月 (見通し)
	
曇時々雨 ▲ 17.3	曇 ▲ 7.7



当期の資金繰りのD・Iは、-17.3ポイントと前期より悪化した。「増加・好転」とする企業が減少し、「減少・悪化」とする企業が増加したためである。
次の四半期は「増加・好転」の企業が増加し、「減少・悪化」の企業が減少するため、資金繰りのD・Iは、当期より改善する。

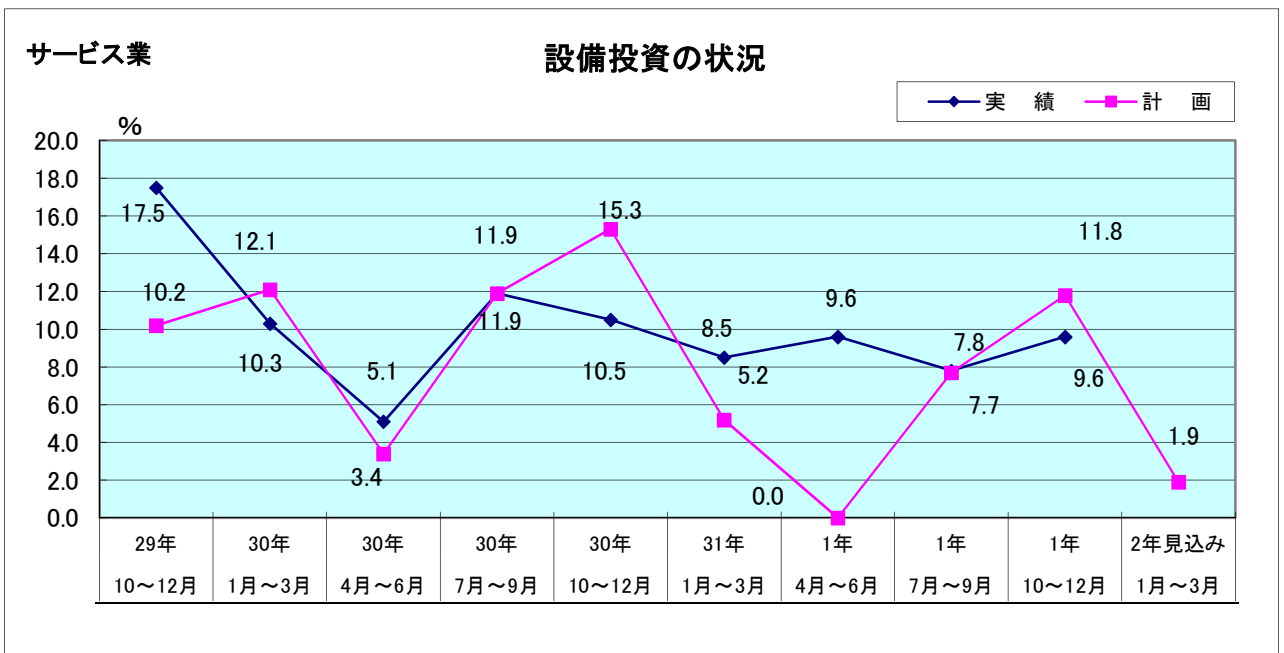


(4) 設備投資の推移

当期は、設備投資を計画していた企業は11.8%であったが、計画を下回る9.6%の企業が実施した。

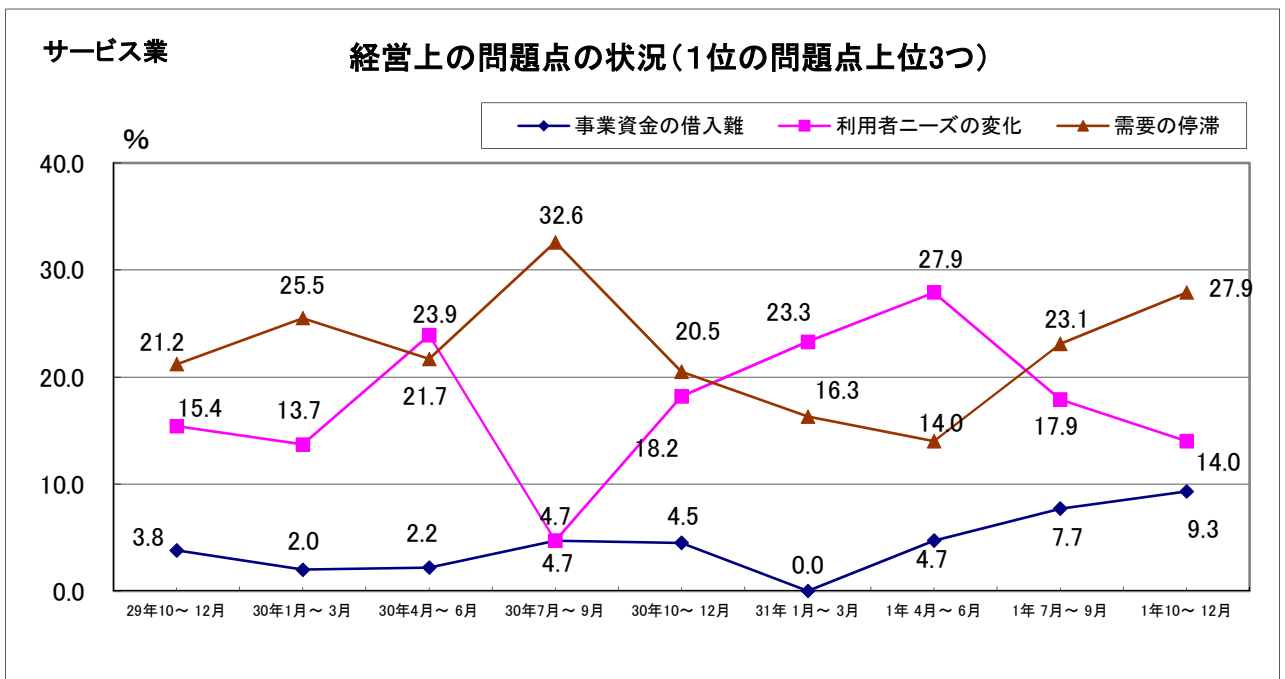
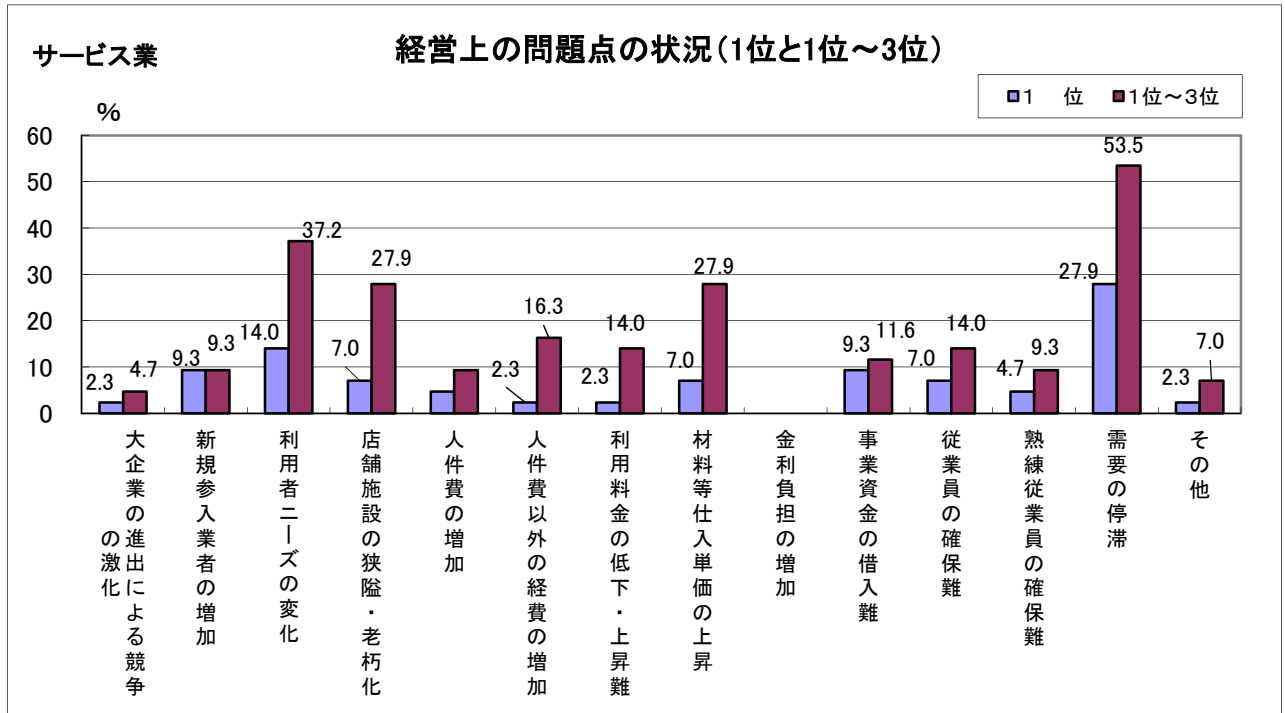
内容は土地、建物、サービス等となっている。

次の四半期に設備投資を計画している企業は、1.9%との結果となっている。



(5) 経営上の問題点

経営上の問題点(1位グループ)で、回答が多かったものは1位が「需要の停滞」で、2位が、「利用者ニーズの変化」、3位が同率で「新規参入業者の増加」、「事業資金の借入難」となっている。(1位から3位グループ)では、1位が「需要の停滞」、2位が「利用者ニーズの変化」、3位が同率で「店舗施設の狭隘・老朽化」、「材料等仕入単価の上昇」となっており、(1位グループ)の問題点と傾向は変わらない。今回の調査では1位グループの課題に事業資金の借入難が上位となっていることが注目される。



産業別主要景況項目状況

宮崎県商工会連合会

業種			実績					見通し	
			平成30年	平成31年	令和元年	令和元年	令和元年	令和2年	令和2年
			10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
製造業	売上(加工)額	増加・好転	13.0	20.0	17.9	32.1	40.8	29.6	
		不変	60.9	44.0	39.3	50.0	29.6	55.6	
		減少・悪化	26.1	36.0	42.8	17.9	29.6	14.8	
		D・I値	▲ 13.1	▲ 16.0	▲ 24.9	▲ 14.2	▲ 11.2	▲ 14.8	
	採算(経常利益)	増加・好転	12.5	8.0	14.3	14.3	11.1	11.1	
		不変	70.8	72.0	64.3	67.8	66.7	63.0	
		減少・悪化	16.7	20.0	21.4	17.9	22.2	25.9	
		D・I値	▲ 4.2	▲ 12.0	▲ 7.1	▲ 3.6	▲ 11.1	▲ 14.8	
	資金繰り	増加・好転	8.3	0.0	7.1	10.7	18.5	7.4	
		不変	79.2	88.0	82.2	75.0	70.4	77.8	
		減少・悪化	12.5	12.0	10.7	14.3	11.1	14.8	
		D・I値	▲ 4.2	▲ 12.0	▲ 3.6	▲ 3.6	7.4	▲ 7.4	
設備投資	計画	20.8	8.3	25.0	10.7	10.7	7.1		
	実行	13.0	24.0	21.4	7.1	7.4			
建設業	完成工事(請負工事)額	増加・好転	19.0	22.7	34.8	16.7	20.8	16.7	
		不変	71.5	63.7	39.1	66.6	50.0	66.6	
		減少・悪化	9.5	13.6	26.1	16.7	29.2	16.7	
		D・I値	9.5	9.1	8.7	0.0	▲ 8.4	0.0	
	採算(経常利益)	増加・好転	9.5	13.6	30.4	4.2	8.3	9.1	
		不変	85.7	63.7	69.6	79.1	79.2	81.8	
		減少・悪化	4.8	22.7	0.0	16.7	12.5	9.1	
		D・I値	4.7	▲ 9.1	30.4	▲ 12.5	▲ 4.2	0.0	
	資金繰り	増加・好転	4.8	4.5	17.4	4.2	4.2	4.3	
		不変	90.4	86.4	78.3	83.3	79.1	78.3	
		減少・悪化	4.8	9.1	4.3	12.5	16.7	17.4	
		D・I値	0.0	▲ 4.6	13.1	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 13.1	
設備投資	計画	9.5	4.8	4.5	4.3	16.7	4.2		
	実行	25.0	0.0	13.0	25.0	12.5			
小売業	売上額	増加・好転	16.7	9.3	11.4	9.1	15.9	14.3	
		不変	38.1	32.6	45.4	47.7	43.2	59.5	
		減少・悪化	45.2	58.1	43.2	43.2	40.9	26.2	
		D・I値	▲ 28.5	▲ 48.8	▲ 31.8	▲ 34.1	▲ 25.0	▲ 11.9	
	採算(経常利益)	増加・好転	7.1	2.3	4.5	2.3	4.7	7.0	
		不変	64.3	74.4	72.8	70.4	67.4	76.7	
		減少・悪化	28.6	23.3	22.7	27.3	27.9	16.3	
		D・I値	▲ 21.5	▲ 21.0	▲ 18.2	▲ 25.0	▲ 23.2	▲ 9.3	
	資金繰り	増加・好転	4.8	0.0	0.0	2.3	0.0	2.3	
		不変	71.4	76.7	84.1	81.8	86.4	81.4	
		減少・悪化	23.8	23.3	15.9	15.9	13.6	16.3	
		D・I値	▲ 19.0	▲ 23.3	▲ 15.9	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 14.0	
設備投資	計画	2.4	4.8	9.3	13.6	4.5	0.0		
	実行	11.9	7.0	11.4	6.8	11.6			
サービス業	売上額	増加・好転	13.8	8.9	15.4	11.8	5.9	7.7	
		不変	62.1	62.5	61.5	54.9	64.7	61.5	
		減少・悪化	24.1	28.6	23.1	33.3	29.4	30.8	
		D・I値	▲ 10.3	▲ 19.7	▲ 7.7	▲ 21.5	▲ 23.5	▲ 23.1	
	採算(経常利益)	増加・好転	1.8	5.4	7.7	5.9	5.9	6.0	
		不変	78.6	71.4	67.3	64.7	72.5	76.0	
		減少・悪化	19.6	23.2	25.0	29.4	21.6	18.0	
		D・I値	▲ 17.8	▲ 17.8	▲ 17.3	▲ 23.5	▲ 15.7	▲ 12.0	
	資金繰り	増加・好転	0.0	0.0	3.8	3.9	1.9	3.8	
		不変	91.1	84.2	77.0	80.4	78.9	84.7	
		減少・悪化	8.9	15.8	19.2	15.7	19.2	11.5	
		D・I値	▲ 8.9	▲ 15.8	▲ 15.4	▲ 11.8	▲ 17.3	▲ 7.7	
設備投資	計画	15.3	5.2	0.0	7.7	11.8	1.9		
	実行	10.5	8.5	9.6	7.8	9.6			
産業全体	売上高	▲ 10.6	▲ 18.9	▲ 13.9	▲ 10.4	▲ 11.4	▲ 5.1		
	採算	▲ 9.7	▲ 15.0	▲ 3.1	▲ 16.2	▲ 13.6	▲ 9.0		
	資金繰り	▲ 8.0	▲ 13.9	▲ 5.5	▲ 9.3	▲ 9.0	▲ 10.6		
	業況	▲ 13.4	▲ 12.5	▲ 7.6	▲ 12.4	▲ 9.5	▲ 5.6		

中小企業景況調査報告書

令和元年12月発行

宮崎県商工会連合会

〒880-0013

宮崎市松橋2丁目4番31号

宮崎県中小企業会館2階

TEL 0985-24-2055(代表)

FAX 0985-25-0036